

2026年 欧米vs日本 特許AIプラットフォーム市場の現在地



日本勢の独占領域：
JPO拒絶理由通知への応答ドラフト



NECやサマリアのみが、日本特許庁の拒絶理由を
分析し、意見書・補正書を作成する機能を実装。

圧倒的な資本力の差：
Patlyticsの\$65M vs 日本勢

米国Patlyticsが累計約100億円を調達する一方、日本勢は2023年以降の大型調達が皆無。

「日本語・JPO実務」は
欧米エージェントの射程外

主要5社とも日本語非対応であり、拒絶理由通知への対応もJPO(日本特許庁)は対象外。

IPRally Agentによる6段階の自律実行フロー



弁理士法第75条：
日本固有の法規制の壁

無資格者によるAIを通じた出願書類作成は、
日本において違法となるリスクを明文化。

「エージェント」の定義は
製品により大きく異なる



完全自律型から、既存ワークフローに組み込まれたAIアシスタント型まで玉石混交の状態。

	強力	日本の市場状況
IPRally	ナレッジグラフによる自律検索	富士フィルム等が導入、UIは英語のみ
Patlytics	知財ライフサイクルの統合管理	キャノン、パナ、旭化成が公表顧客
Lightbringer	AIネイティブな特許事務所	既存の事務所を置き換えるモデル、日本未参入